

グラフで見る景気予報(6月)

【今月の景気判断】

景気の急速な悪化が一服している。世界経済の悪化を背景に輸出や生産の大幅な減少が続いていたが、在庫調整の進展や中国向け需要の持ち直しを受けて、ようやく下げ止まってきた。一方、景気の現状は依然として厳しい。設備投資は収益の悪化に設備過剰感も加わり大幅な減少が続き、雇用や賃金環境が急速に悪化する中で個人消費は減少している。また、住宅着工も極めて低い水準となっている。景気下げ止まりの動きに各国の経済対策効果も加わって景気の持ち直しが期待される一方で、世界の金融・住宅市場の混乱や国内の設備や雇用の過剰問題が景気回復を抑える要因となっている。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		→	輸出	→		↗
個人消費	↓		→	輸入	↓		→
住宅投資	↓		↓	生産	↓		↗
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		↗	賃金	↓		↓

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融危機も影響した世界景気の大規模な悪化と経済対策の効果も加わった改善の兆し
- ・企業活動～在庫調整の進展による生産下げ止まりの動き。企業収益の低迷と設備・雇用の過剰問題
- ・家計～生産や企業収益の低迷により急速に悪化する雇用・所得環境と政府の雇用対策
- ・政治・金融～経済危機対策の効果と財政悪化懸念。今年度も続く資金繰りの厳しさと政府・日銀の対策

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は急速な悪化が一服している	景気は急速な悪化が一服している	3
2. 生産	増加に転じる	増加している	6
3. 雇用	急速に悪化している	急速に悪化している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	減少している	減少している	8
6. 住宅投資	着工は減少	減少している	9
7. 設備投資	減少している	減少している	9
8. 公共投資	横ばい	横ばい	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに大幅に減少している	輸出・輸入ともに下げ止まっている	10～11
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに下落	国内企業物価、消費者物価ともに下落	12

(注) シェード部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気は一段と悪化	景気は低迷、一部で持ち直しの動き	12
12. 世界の物価	物価は下落傾向	物価は下落傾向	13
13. 原油(*)	横ばい圏での推移	半年ぶりの高値	13
14. 国内金利	長期金利は上昇後、小動き	長期金利は上昇	14
15. 米国金利	長期金利は上昇	長期金利は上昇	14
16. 国内株価	上昇後、レンジ内の動き	上昇	15
17. 米国株価	8,000ドルをはさみ横ばい圏で推移	8,000ドル台前半での横ばい推移	15
18. 為替	円高傾向	ドル安・円高傾向	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料: 「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.php>
【前月からの変更点】
2. 生産

4月の鉱工業生産指数が2ヶ月連続で増加し、5、6月も増加が見込まれる

6. 住宅投資

住宅着工件数の減少に加え、1-3月期の実質住宅投資は前期比で3四半期振りに減少

9. 国際収支・輸出入

通関輸出入金額は2ヶ月連続で前月に比べ増加した

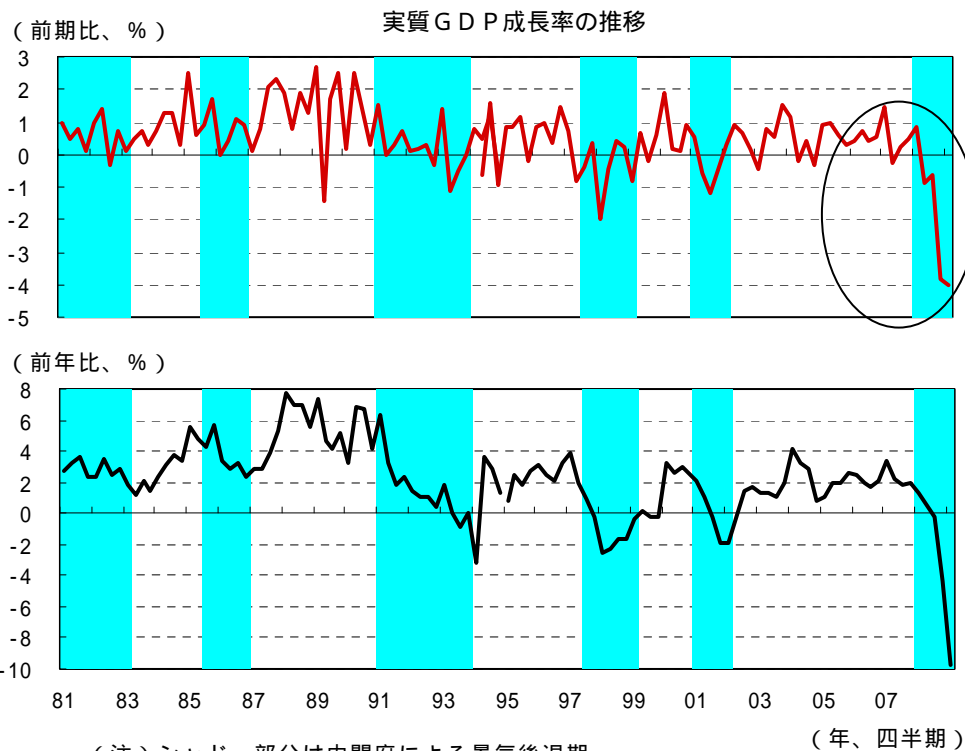
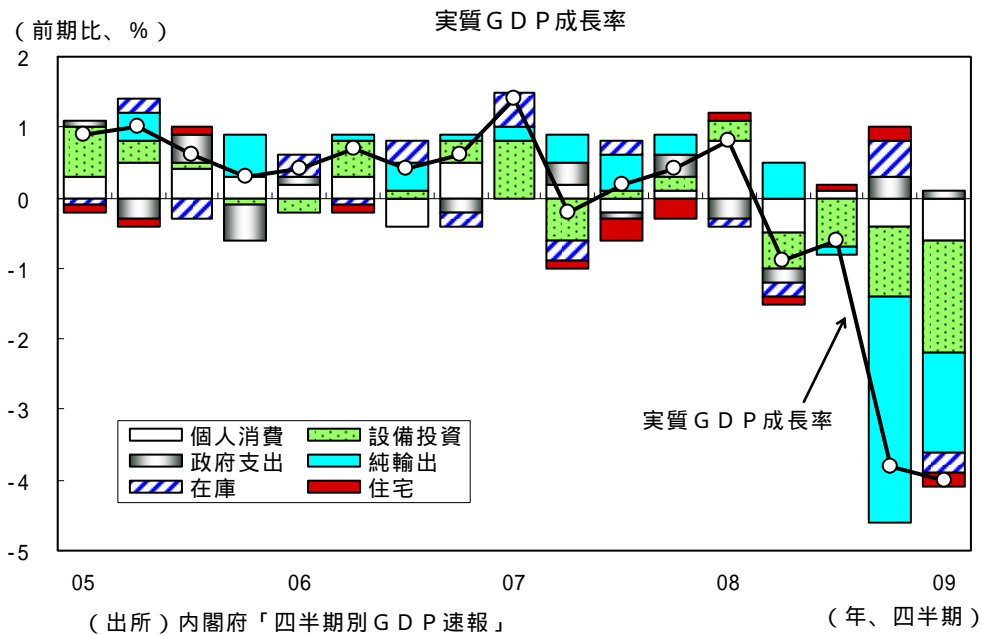
【主要経済指標の推移】

経済指標		08	08	08	08	09	08	09	09	09	09	09
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	12	1	2	3	4	5
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	3.4	-3.5	-2.5	-14.4	-15.2						
	短観業況判断DI（大企業製造業）	11	5	-3	-24	-58	-51 <6月予想>					
	（大企業非製造業）	12	10	1	-9	-31	-30 <6月予想>					
	（中小企業製造業）	-6	-10	-17	-29	-57	-63 <6月予想>					
	（中小企業非製造業）	-15	-20	-24	-29	-42	-52 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-17.5	-5.2	-22.4	-64.1	-69.0						
	（製造業）	-15.7	-11.7	-27.6	-94.3	-141.7						
	（非製造業）	-18.6	0.2	-18.5	-35.0	-22.1						
	景気動向指数（C I、先行指数）	93.3	91.5	89.1	81.3	75.6	78.5	76.2	74.4	76.3		
	（C I、一致指数）	104.0	102.6	99.8	93.3	86.1	90.6	88.0	85.2	85.1		
（D I、先行指数）	32.0	36.1	13.9	2.8	18.2	8.3	9.1	18.2	27.3			
（D I、一致指数）	39.4	24.3	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	0.4	-0.5	-1.2	-4.8	-11.1	-6.0	-8.9	-12.8	-11.5			
第3次産業活動指数	0.6	-0.2	-0.8	-2.7	-5.8	-2.9	-3.9	-6.6	-6.8			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.3	-1.3	-3.2	-11.3	-22.1	-8.4	-10.1	-9.4	1.6	5.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.5	-1.9	-3.0	-11.0	-21.0	-8.1	-10.8	-6.1	1.5	2.3	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-0.3	1.0	1.4	1.9	-9.0	0.2	-1.5	-4.2	-3.6	-2.7	
雇用・所得	失業率（季節調整値、%）	3.8	4.0	4.0	4.0	4.4	4.3	4.1	4.4	4.8	5.0	
	就業者数（季節調整値、万人）	6409	6397	6364	6370	6360	6369	6395	6373	6311	6305	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5516	5522	5524	5535	5500	5537	5527	5510	5463	5451	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.40	1.32	1.20	1.07	0.82	1.05	0.92	0.77	0.76	0.77	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	0.97	0.92	0.85	0.76	0.59	0.73	0.67	0.59	0.52	0.46	
	現金給与総額	0.8	0.0	-0.4	-1.2	-3.0	-1.5	-2.7	-2.4	-3.9	-2.5	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.7	-2.6	-2.3	-3.0	-3.3	-4.6	-5.9	-3.5	-0.4	-1.3	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	1.4	-0.4	-2.2	-3.0	-2.0	-4.1	-5.7	-1.0	0.7	0.4	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整値、%）	73.5	74.9	73.5	71.7	73.9	71.5	70.6	75.5	75.5	75.8	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-0.2	-3.3	-0.6	-5.4	-7.0	-4.6	-9.3	-5.9	-6.1		
	新車登録台数（除く軽）	1.3	0.7	-2.4	-21.5	-30.6	-22.8	-28.0	-32.2	-30.9	-27.2	-16.3
	百貨店販売高・全国	-1.2	-4.3	-3.2	-7.5		-9.4	-9.1	-11.5	-13.1	-11.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値、千戸）	1149	1120	1102	1010	904	1001	957	866	888	779	
	（前年比、%）	-9.0	-11.0	40.2	4.1	-21.4	-5.8	-18.7	-24.9	-20.7	-32.4	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	0.8	-1.5	-8.9	-15.1	-9.9	-2.7	-3.8	0.6	-1.3		
	（同前年比）	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-29.4	-26.8	-39.5	-30.1	-22.2		
公共投資	公共工事請負額	-5.2	-8.4	4.7	-2.8	7.8	-6.4	1.9	-2.8	15.3	20.5	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-35.0	-45.7	-49.4	-45.5	-39.1	
	通関輸出（数量ベース）	9.2	4.0	2.3	-19.8	-42.4	-29.9	-40.9	-45.4	-41.1	-35.9	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	10.5	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-21.5	-31.9	-43.0	-36.6	-35.8	
	通関輸入（数量ベース）	1.3	2.2	1.2	-6.8	-18.9	-7.1	-11.7	-25.3	-20.4	-20.3	
	経常収支（季節調整値、百億円）	175.2	167.8	134.9	69.6	56.6	59.2	11.2	68.5	90.2		
貿易収支（季節調整値、百億円）	69.7	59.7	27.0	-22.5	-16.1	-22.9	-54.3	2.3	3.8			
物 価	企業物価指数（国内）	3.5	4.9	7.3	2.6	-1.8	0.9	-0.9	-1.8	-2.5	-3.8	
	消費者物価指数（除く生鮮）	1.0	1.5	2.3	1.0	-0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	97.9	124.0	118.0	58.7	43.1	42.0	41.9	39.3	48.1	50.0	59.2
金 融	マネーストック（M2、平残）	2.3	2.1	2.2	1.8	2.1	1.8	2.0	2.1	2.2	2.6	
	（M3、平残）	0.8	0.7	0.9	0.6	1.1	0.7	0.9	1.2	1.3	1.7	
	貸出平残（銀行計）	0.9	1.6	1.9	3.3	3.8	4.1	4.0	3.8	3.6	3.6	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.50551	0.50671	0.50062	0.33312	0.11032	0.21100	0.12016	0.11079	0.10000	0.10367	0.10206
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.84945	0.84003	0.84986	0.85219	0.70741	0.85857	0.72575	0.71421	0.68227	0.62037	0.58278
	新発10年物国債利回り（%）	1.388	1.609	1.512	1.427	1.277	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435	1.438
	FFレート（%）	3.19	2.10	1.80	0.39	0.20	0.13	0.14	0.24	0.22	0.16	0.18
	米国債10年物利回り（%）	3.64	3.86	3.84	3.22	2.71	2.40	2.48	2.85	2.80	2.89	3.29
	日経平均株価（期中平均、円）	13294	13813	12761	8704	7930	8464	8331	7695	7765	8768	9304
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1521	1499	1367	1086	1034	1092	1071	1014	1018	1041	1102
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12393.2	12269.5	11257.4	8976.8	7557.6	8776.4	8000.9	7062.9	7608.9	8168.1	8500.3
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2313.5	2409.5	2261.7	1611.2	1461.0	1577.0	1476.4	1377.8	1528.6	1717.3	1774.3
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	105.20	104.51	107.61	96.14	93.59	91.28	90.41	92.50	97.87	99.00	96.30
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	158.11	163.89	159.91	124.58	123.42	127.20	115.42	124.33	130.52	130.64	135.04
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.53	1.56	1.49	1.32	1.30	1.41	1.29	1.27	1.33	1.34	1.40

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

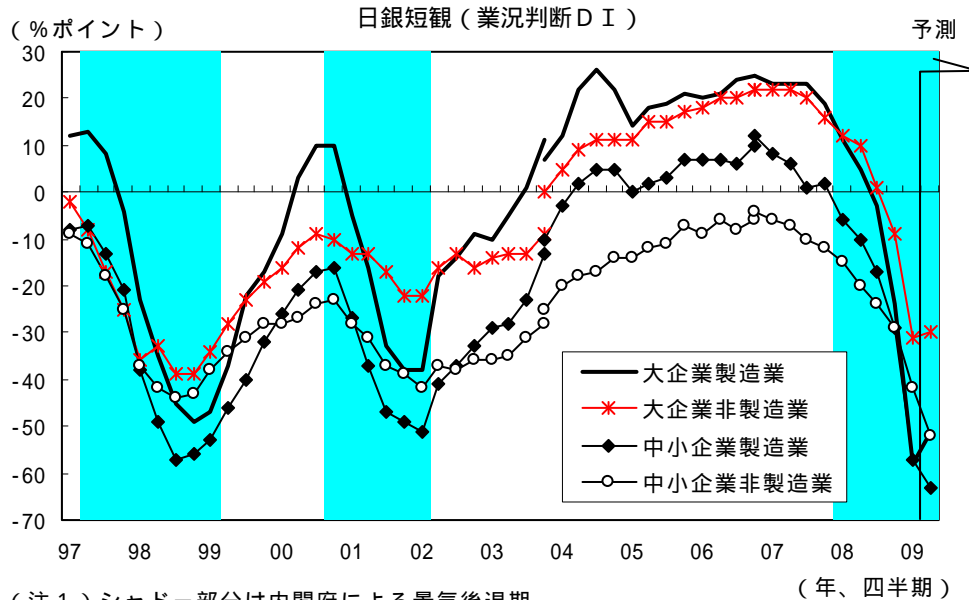
1. 景気全般 ~ 景気は急速な悪化が一服している

~ 2009年1~3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比 - 4.0%(同年率 - 15.2%)と4四半期連続でマイナスとなり、マイナス幅は過去最悪を更新した。世界的な不況の広がりの影響で輸出が大幅に減少し、設備投資は4四半期連続の減少となった。個人消費は雇用・所得環境の悪化を受けて減少幅が拡大した。急激な景気の悪化により、実質GDPの水準は1年前に比べて約1割切り下がっている。



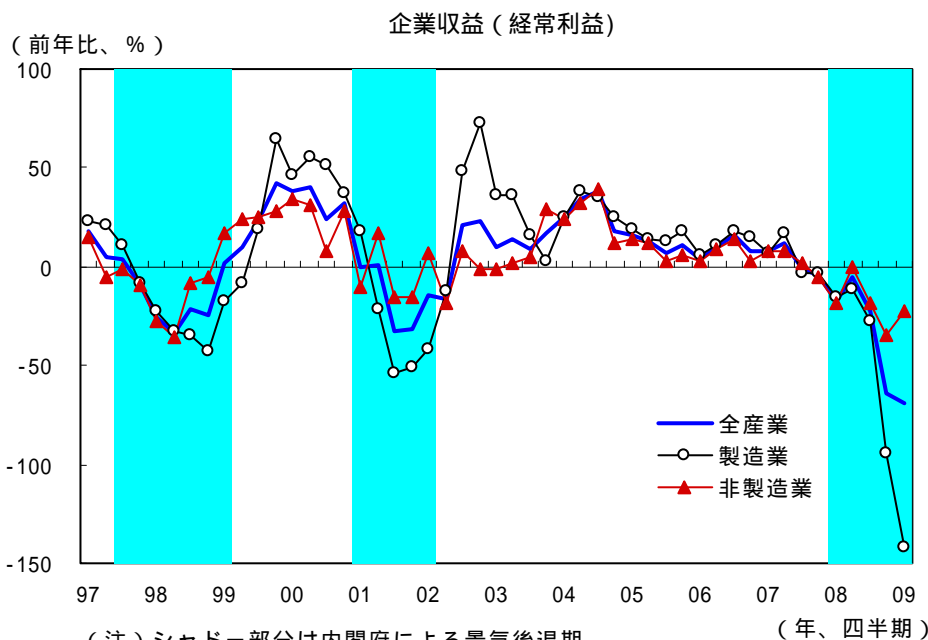
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81~94年：固定基準年方式、95年~：連鎖方式
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

～日銀短観の3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）が12月調査から34ポイント低下の - 58と、第一次石油ショック時を越えて過去最悪を更新した。特に、世界的な需要の急減にさらされている自動車や関連する鉄鋼や化学などの悪化が目立つ。大企業非製造業では前回調査から22ポイント低下し、中小企業でも製造業を中心に景況感は大幅に悪化した。



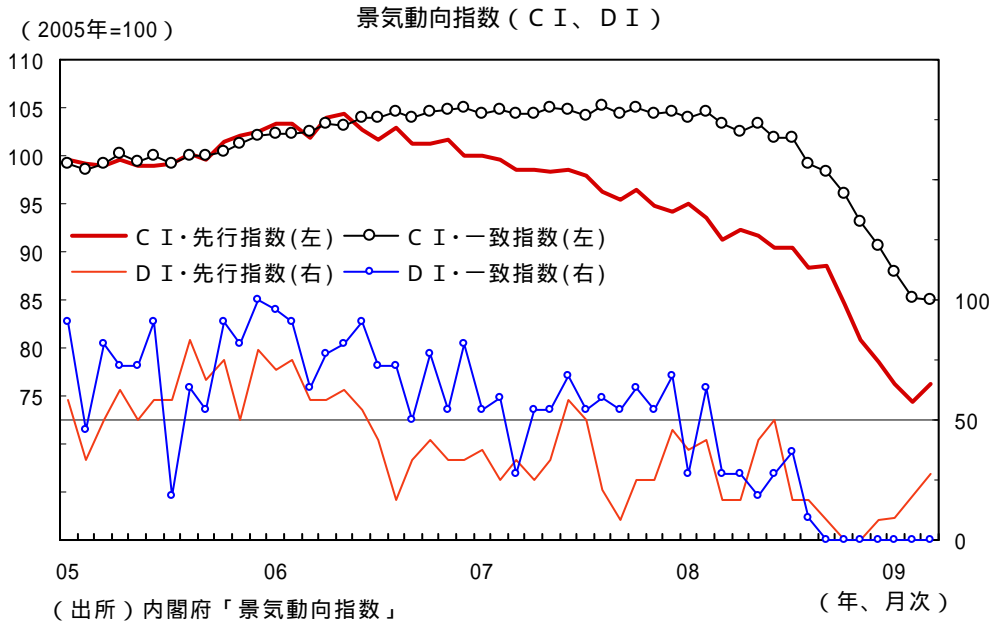
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2009年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前年比 - 69.0%と7四半期連続で減少した(前期比でも - 28.0%と急減)。製造業を中心とした売上高の急減に加え、価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が利益を押し下げた(製造業では経常損失に転じた)。今後は原材料価格の下落や人件費の削減がコストを押し下げ、売上高が持ち直してくると予想され、企業利益の減益幅は縮小が見込まれる。

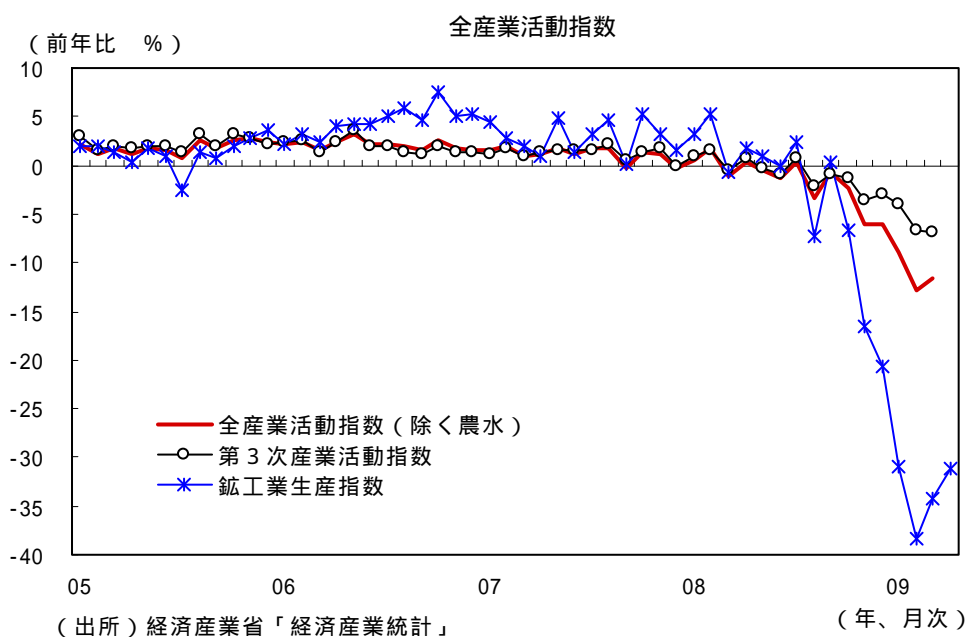


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~3月のC I一致指数は、前月に比べ0.1ポイント低下して85.1となった。3ヶ月後方移動平均も低下しており、基調判断は「悪化」で変わらなかった。4月は、所定外労働時間（製造業）、生産、生産財出荷、大口電力などがプラスに大きく寄与し、11ヶ月ぶりに上昇に転じる見込みである。3ヶ月後方移動平均は低下が続くため、基調判断は引き続き「悪化」となる。

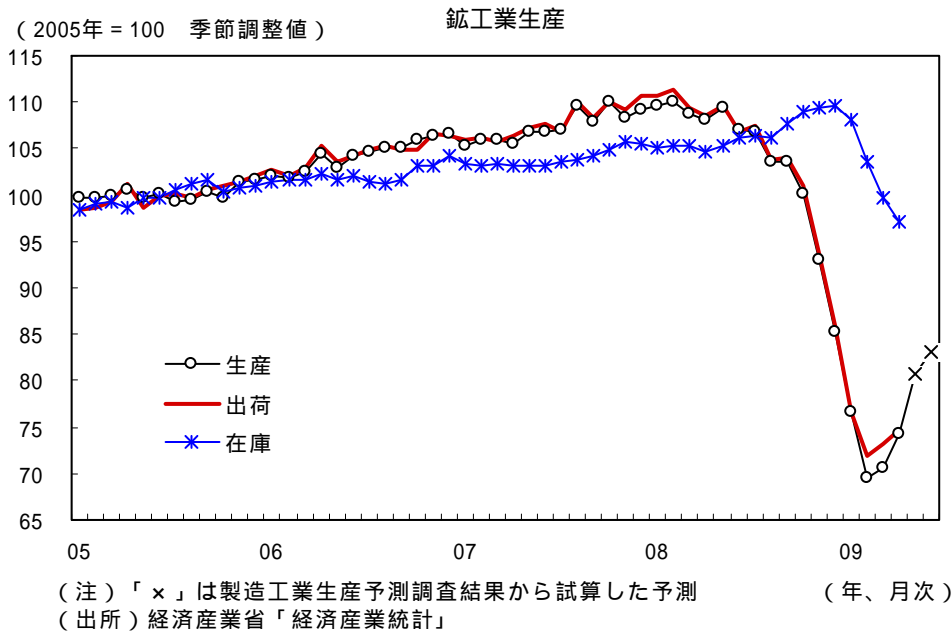


~3月の第3次産業活動指数は前年比 - 6.8%、全産業活動指数は同 - 11.5%と、ともに8ヶ月連続で低下した。第3次産業は、卸売・小売業の大幅な低下により、マイナス幅が拡大した。4月は、卸売・小売業のマイナス幅が縮小してくる見込みであり、第3次産業指数、全産業活動指数は、低下が続くものの、そのマイナス幅は縮小する見込みである。

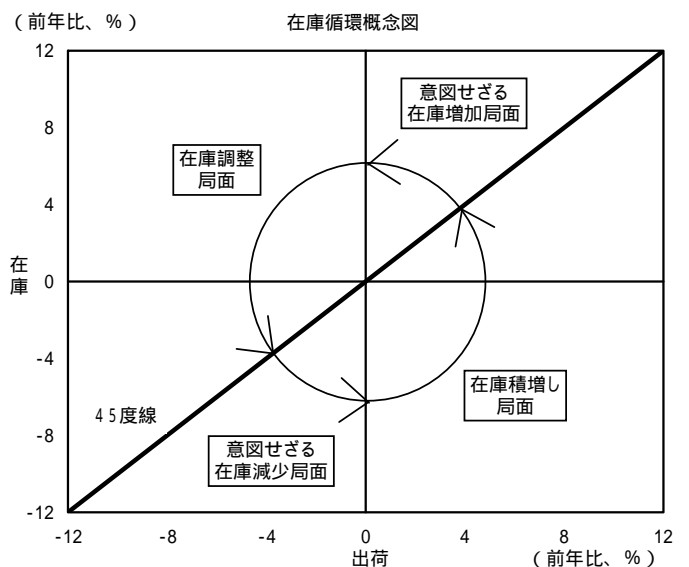
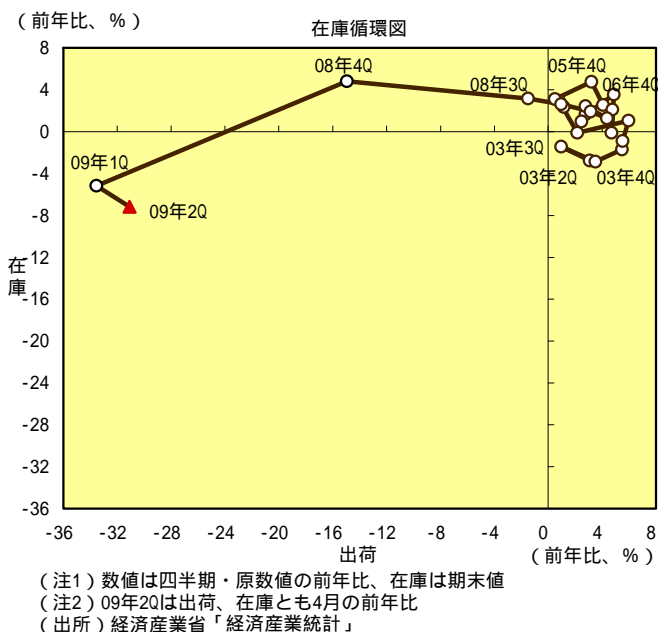


2. 生産 ~ 増加している

~4月の鉱工業生産は、在庫調整が進んだ電子部品・デバイス工業、輸送機械や需要の堅調な化学などで上昇し、前月比+5.2%と2ヶ月連続で増加した。生産予測調査では5月、6月も増加が予想され(それぞれ前月比+8.8%、+2.7%)、今後も輸送機械、電子部品・デバイス工業などを中心に夏場までは上昇が続こう。しかし、内外需要の回復テンポが弱く、その後は上昇幅縮小が見込まれる。

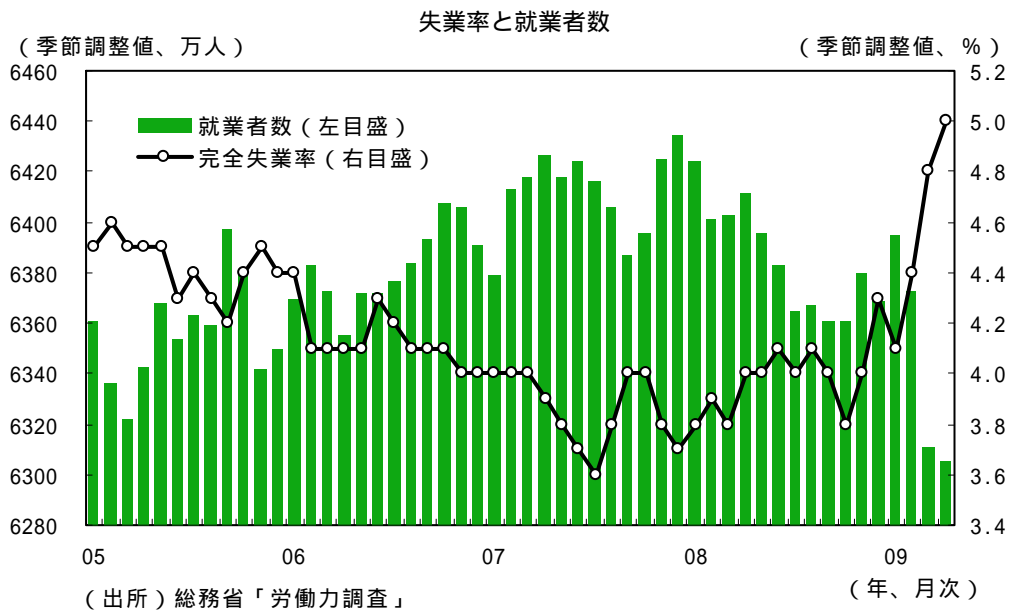


~4月は出荷が前月比+2.3%と増加する一方、在庫が同-2.7%と4ヶ月連続で減少したため、在庫率は同-4.9%と2ヶ月連続で低下した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫水準は低下している。今後も輸送機械、電子部品・デバイスなどの業種を中心に在庫調整の進展が生産の持ち直しに寄与しようが、最終需要の低迷が続けば再び在庫が積み上がる懸念がある。



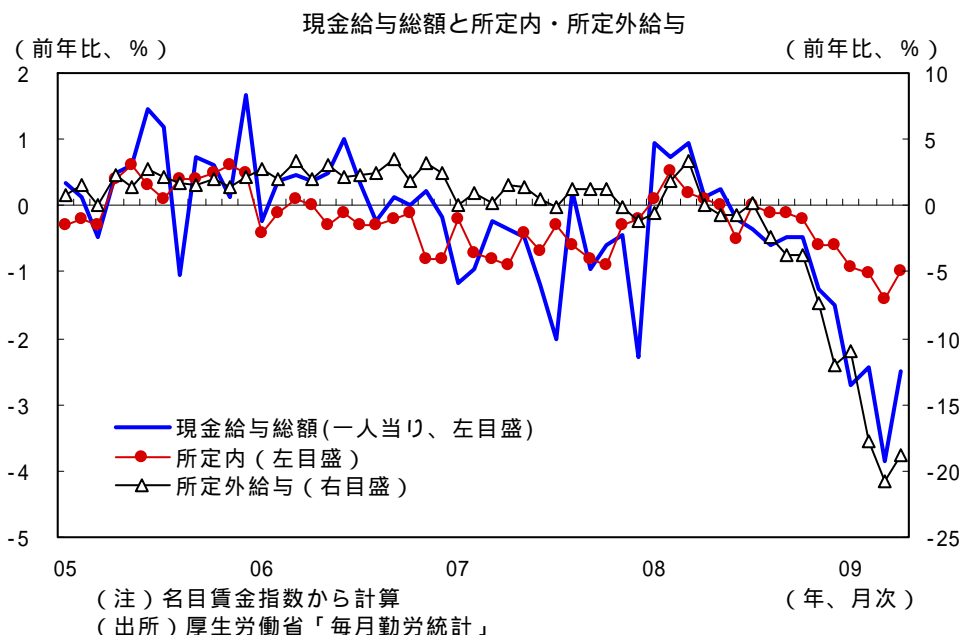
3. 雇用 ~急速に悪化している

~4月は、雇用者が前月比 - 12万人と減少し、就業者は同 - 6万人と減少した。失業者は勤め先都合などを理由とする離職者を中心に前月比 + 14万人と増加が続き、完全失業率は同0.2ポイント上昇して5.0%となった。雇用調整助成金が拡充されるなど雇用を維持するための政策対応はとられているものの、製造業を中心に雇用過剰感が高いため、雇用環境は今後も悪化が続くだろう。



4. 賃金 ~減少している

~4月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 2.5%と減少が続いている。残業時間が7ヶ月ぶりに前月比で増加したものの、前年比での減少率は依然として大きく、所定外給与は前年比 - 18.8%と減少して全体を押し下げた。また、基本給である所定内給与も前年比 - 1.0%、ボーナスなどの特別給与も同 - 6.0%とともに減少した。企業収益の減少を反映して、賃金は今後も減少が続くだろう。

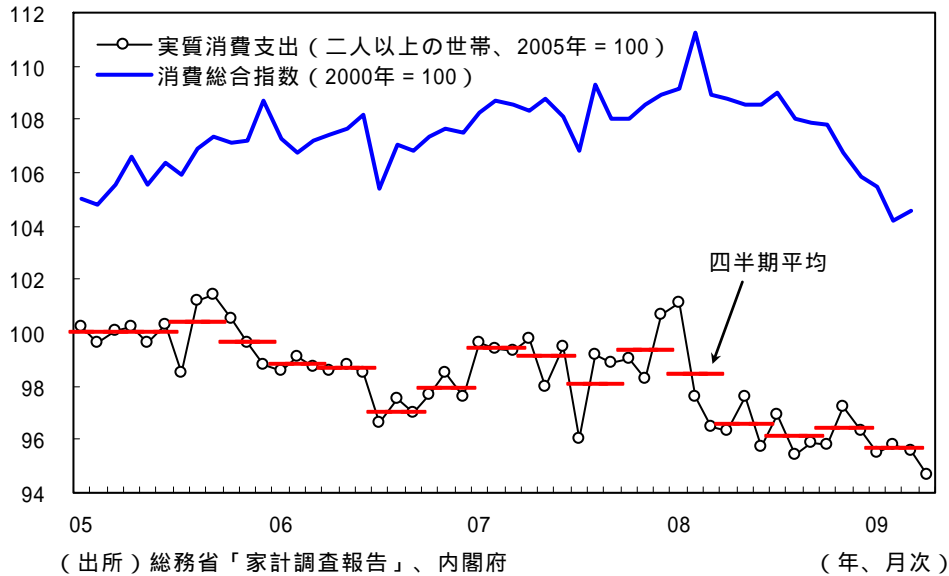


5. 個人消費 ～減少している

～4月の二人以上の世帯の実質消費支出は、私立大学の授業料や家賃が増加したものの、自動車購入費や診療代などが減少したため、前月比 - 0.9%と減少した。省エネ製品への買い替え補助などの追加経済対策の効果が年央から現れて消費を刺激する一方で、雇用環境の急速な悪化を背景に所得環境は厳しさを増すと考えられる。今後、個人消費は持ち直しても、その回復力は強くないだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

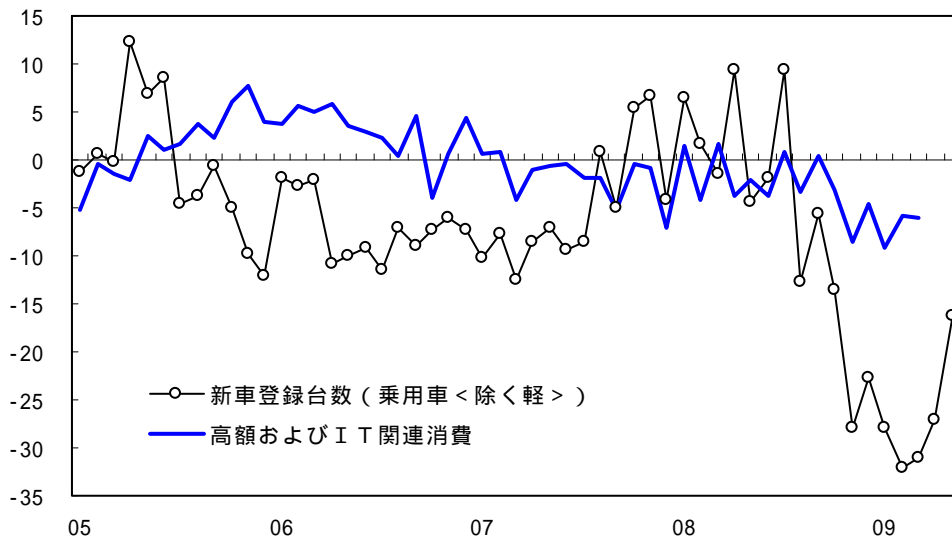
(基準年 = 100、季節調整値)



～3月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、家屋の内装工事費やスポーツ施設利用料などは増加したが、自動車購入費や私立授業料等が減少したため、全体では減少が続いた。5月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 16.3%と減少が続いているが、4月からのエコカー減税を受けてハイブリッド車など一部車種が好調だったこともあって減少幅は縮小した。

個人消費関連指標

(前年比、%)

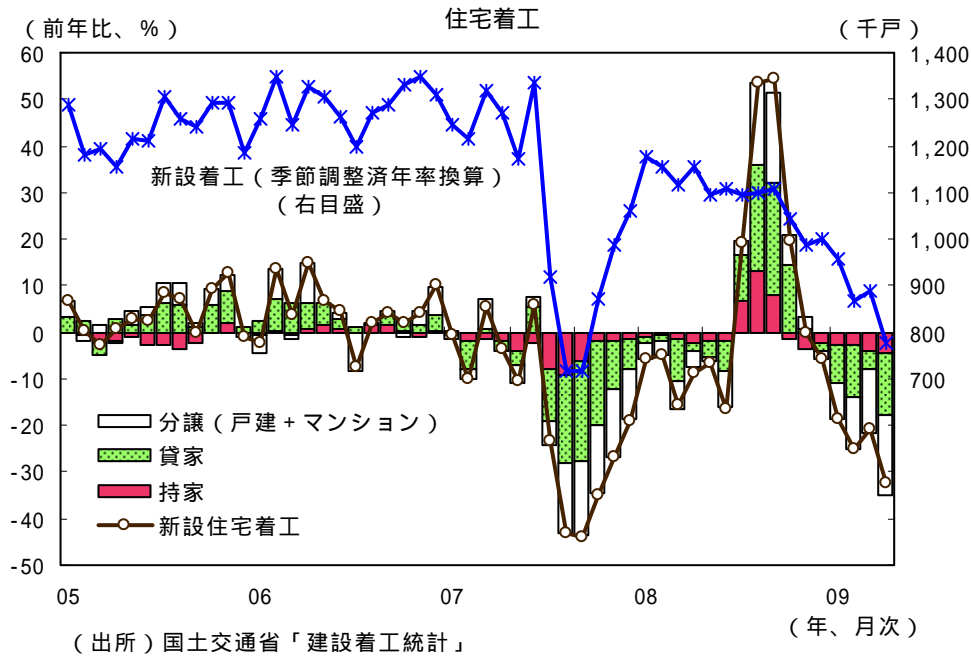


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値 (前年と比較可能な品目を用いて算出)

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

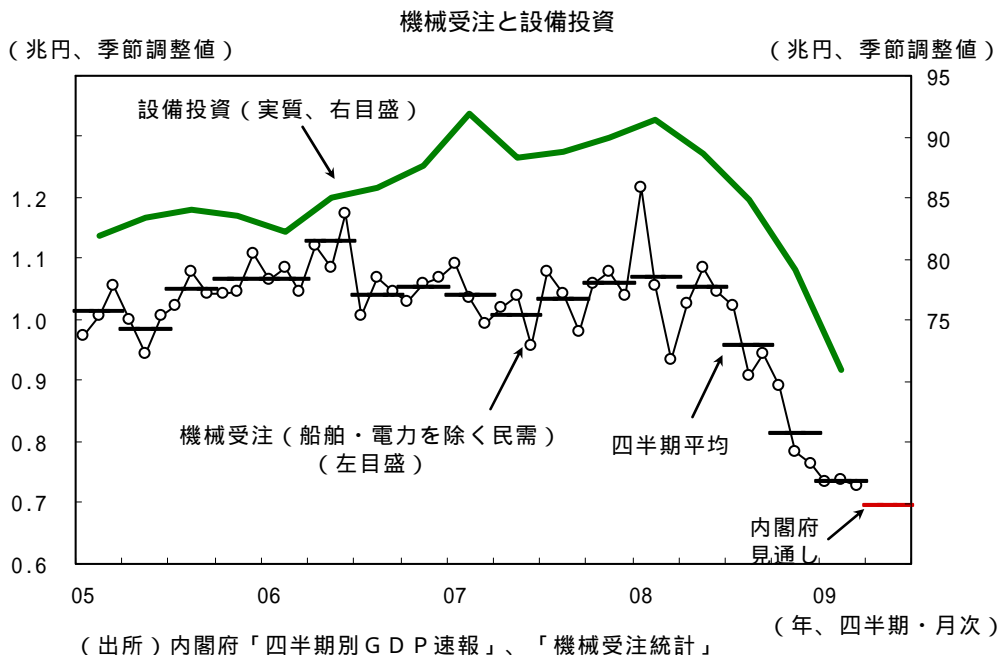
6. 住宅投資 ~減少している

~1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、昨年秋以降の着工の落ち込みから前期比で - 5.4%と四半期ぶりに減少した。4月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年比 - 32.4%の大幅減となった（年率77.9万戸）。景気の低迷が続く中、住宅市場は需要サイド、供給サイドともに収縮しており、住宅投資の基調は弱い。



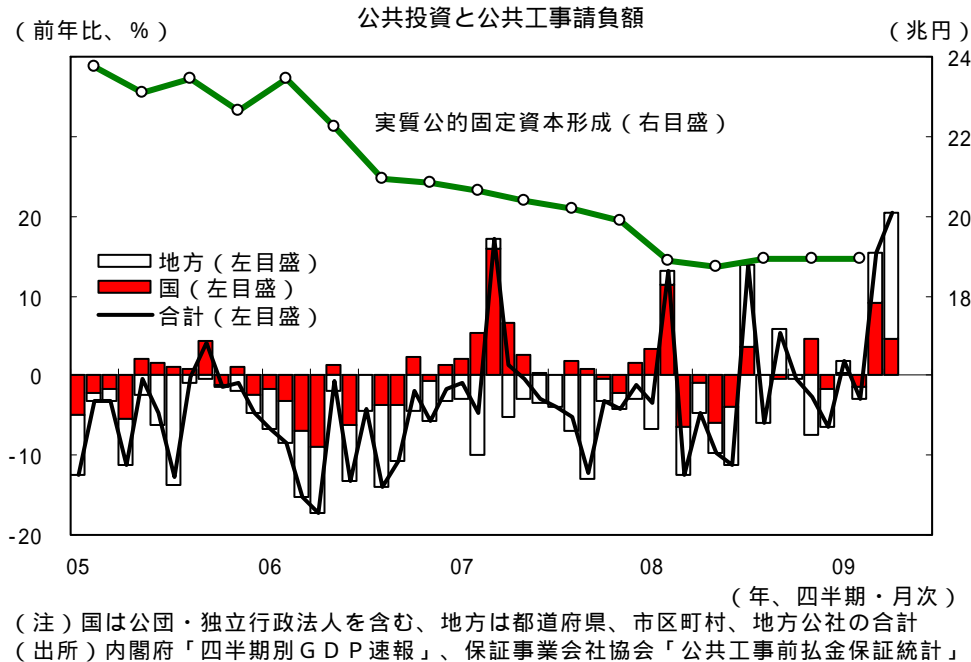
7. 設備投資 ~減少している

~1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 - 10.4%と4四半期連続で減少し、マイナス幅も拡大した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は3月に前月比 - 1.3%と再び減少に転じ、1~3月期は前期比 - 9.9%と4四半期連続で減少した。内閣府の調査では4~6月期も同 - 5.0%と減少が見込まれている。企業業績の悪化と設備過剰感の高まりを背景に、今後も設備投資の減少が続こう。



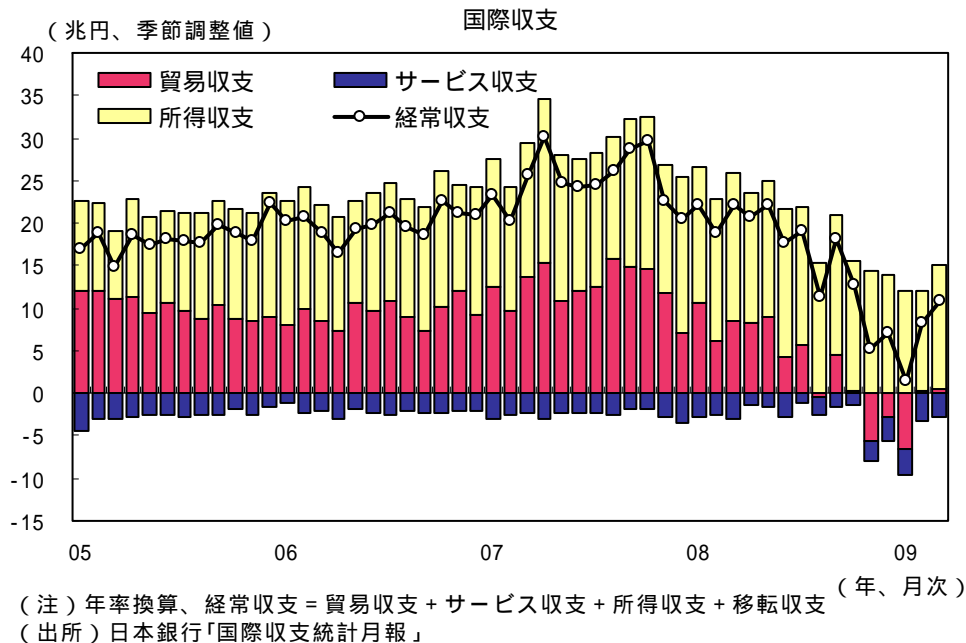
8. 公共投資 ～横ばい

～1～3月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比-0.0%とほぼ横ばいであった。4月の公共工事請負額は、2008年度第1次・第2次補正予算による追加経済対策の効果が現われつつあり、国・地方ともに増加し前年比+20.5%と急増した。2009年度は、当初政府予算の前倒し執行に加え、補正予算で公共投資がさらに積み増される見込みであり、年度上期を中心に堅調に増加するだろう。

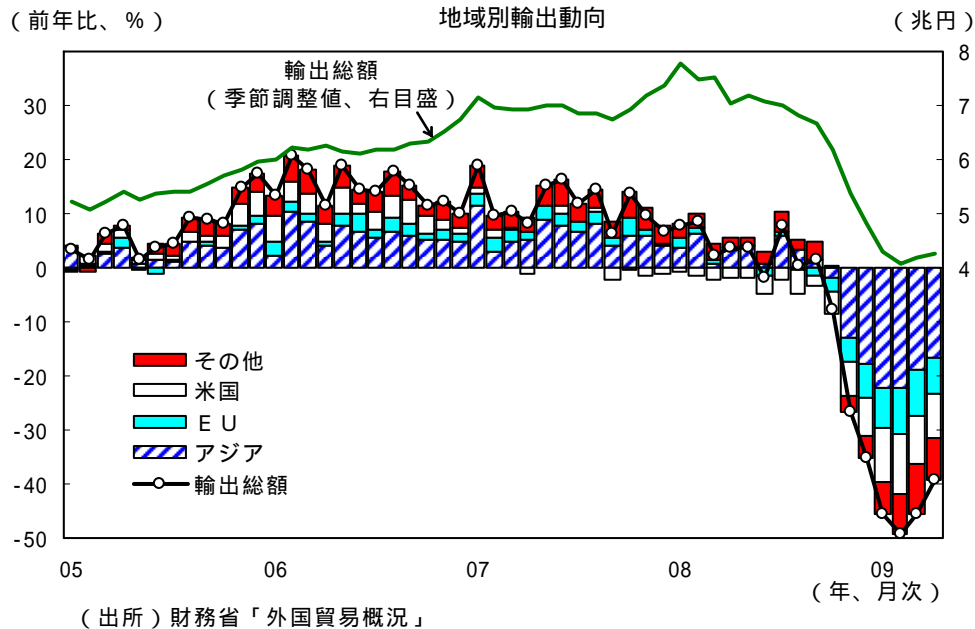


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに下げ止まっている

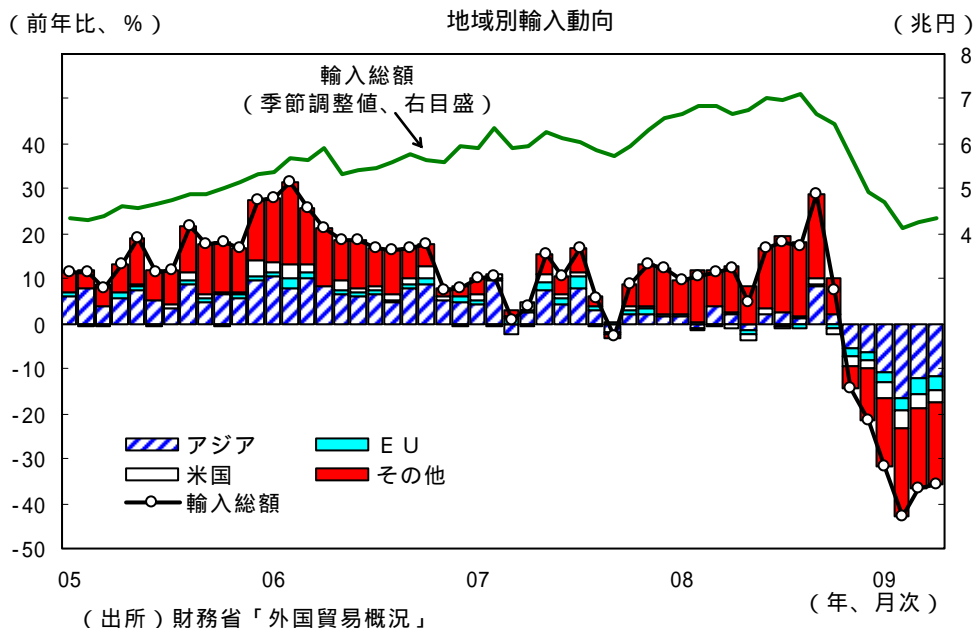
～3月は、所得収支の黒字幅がやや拡大したが、貿易収支が引き続きゼロ近傍で推移したため、経常収支は年率11兆円と低水準にとどまった。輸出の持ち直しによって貿易収支は横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。所得収支は、対外純資産の増加が押し上げ要因となっているものの、海外経済の低迷などの押し下げ圧力が大きく、減少基調となっている。経常黒字は当面緩やかな縮小傾向が続こう。



～4月の輸出金額は前年比 - 39.1%と2ヶ月連続でマイナス幅が縮小した。地域別では、中国などアジア向けに加え欧米向も持ち直しに転じてきた。品目別では、化学製品や、電子部品など情報関連財で持ち直しの動きが続いている。今後は、世界的な景気の低迷を受けて低水準の推移が続くものの、各国の経済対策の効果や在庫調整の進展などにより前年比のマイナス幅は縮小が続くだろう。

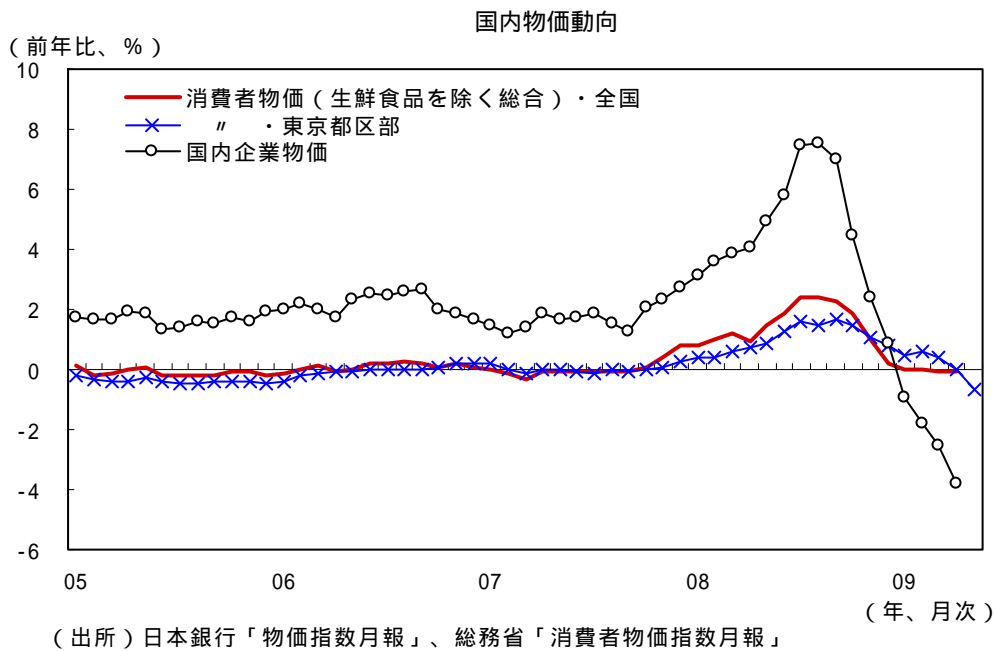


～4月の輸入金額は前年比 - 35.8%と2ヶ月連続でマイナス幅が縮小した。対中東や対アジアで原油など鉱物性燃料の大幅な減少が続いたものの、対アジアで電子部品など情報関連財で持ち直しの動きが見られる。今後は、原油など国際商品市況の下げが一服しているのに加え、在庫調整の進展により国内製造業の減産が緩和されることが見込まれるため、前年比のマイナス幅は縮小が続くだろう。



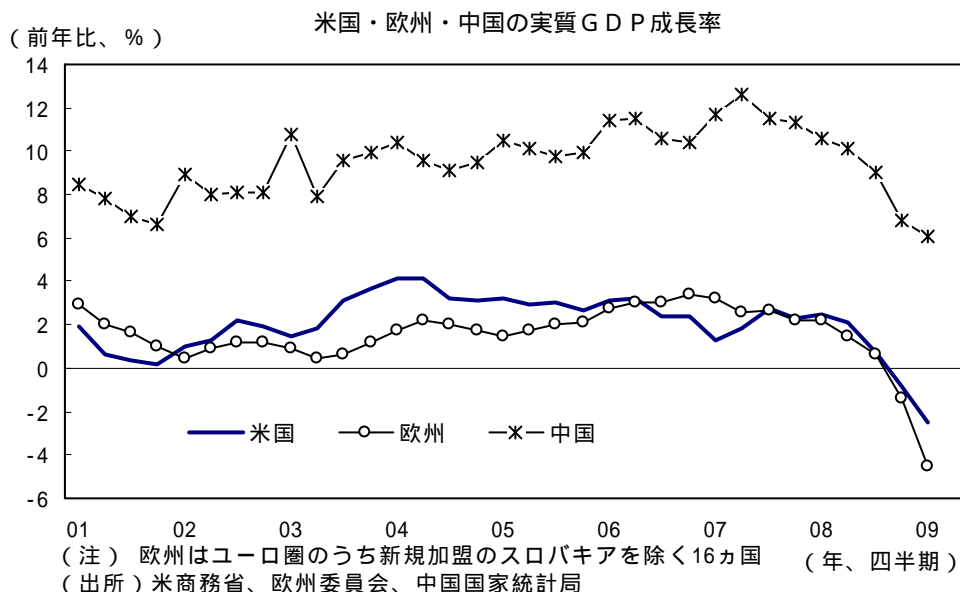
10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに下落

~4月の国内企業物価は前年比 - 3.8%と、鉄鋼や化学製品などの価格下落によりマイナス幅が拡大した。4月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同 - 0.1%と低下が続き、5月の東京都区部消費者物価（同）は同 - 0.7%と下落に転じた。雇用・所得環境の悪化を背景に消費者の低価格志向や買い控えの動きが強まっており、全国消費者物価は前年比でのマイナス幅が緩やかに拡大していくだろう。



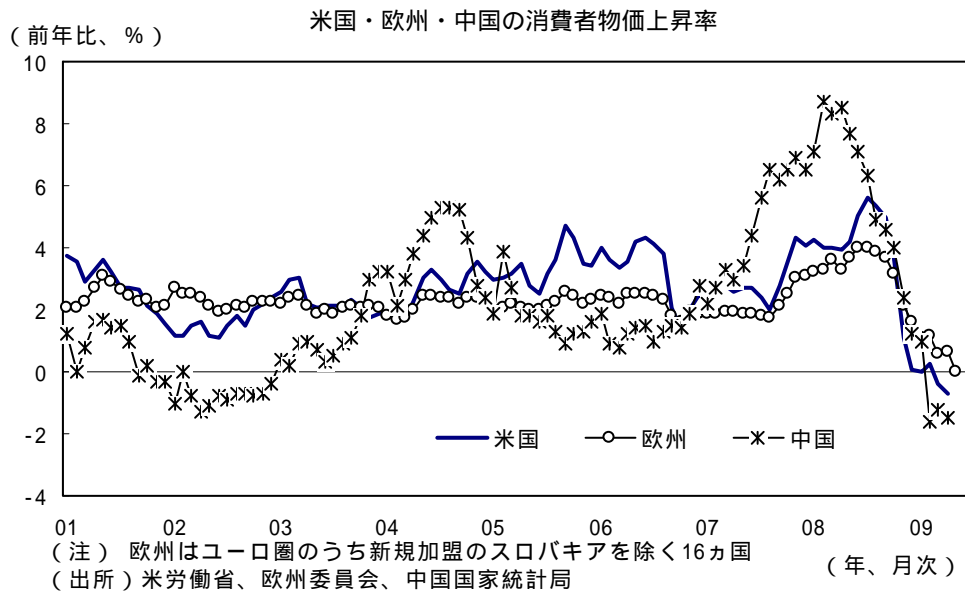
11. 世界景気 ~ 景気は低迷、一部で持ち直しの動き

~世界経済は低迷が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。1~3月期の実質GDPをみると、米国や欧州では大幅なマイナス成長となったほか、中国でも統計開始以来最も低い伸びにとどまった。もっとも、中国では景気刺激策の効果により、足元では持ち直しの動きもみられる。世界経済はいったん下げ止まる見通したが、米国や欧州では低迷が長引く公算である。



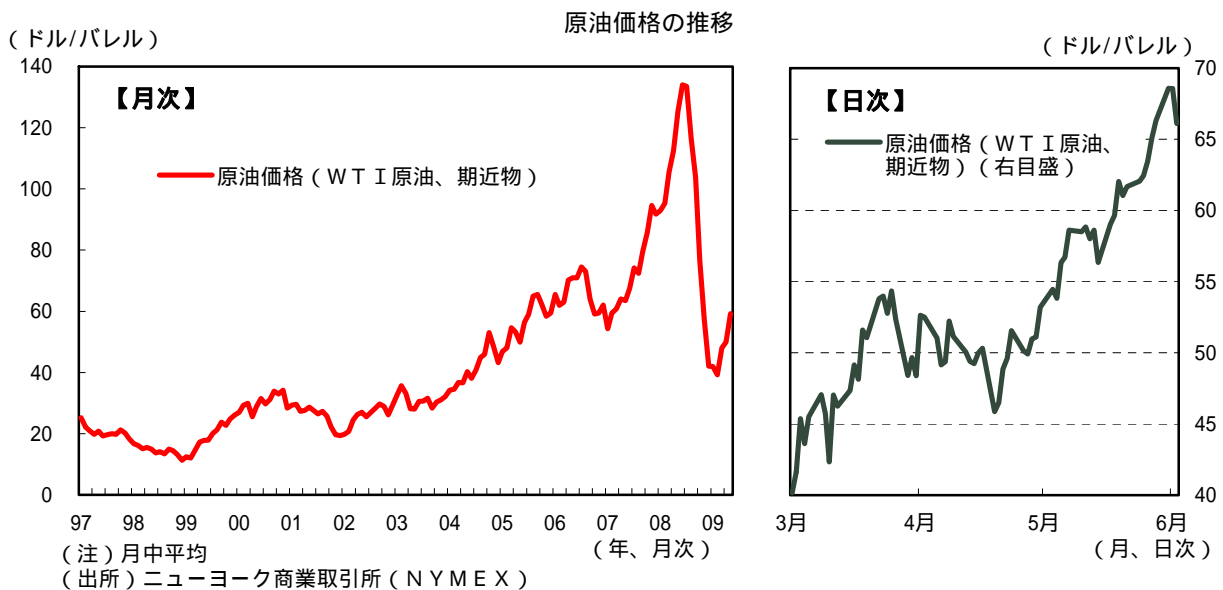
12. 世界の物価 ~ 物価は下落傾向

~世界の消費者物価は、景気の悪化に加え、商品市況が1年前と比べ低水準にとどまっていることから、下落傾向が鮮明となっている。4月の米国の消費者物価は54年ぶりの下落幅にまで拡大したほか、欧州ではユーロ導入以降初めて5月は横ばいにとどまった。中国でも消費者物価は4月まで3ヶ月連続で下落した。世界のインフレ率は今後も一段と低下する見通しである。



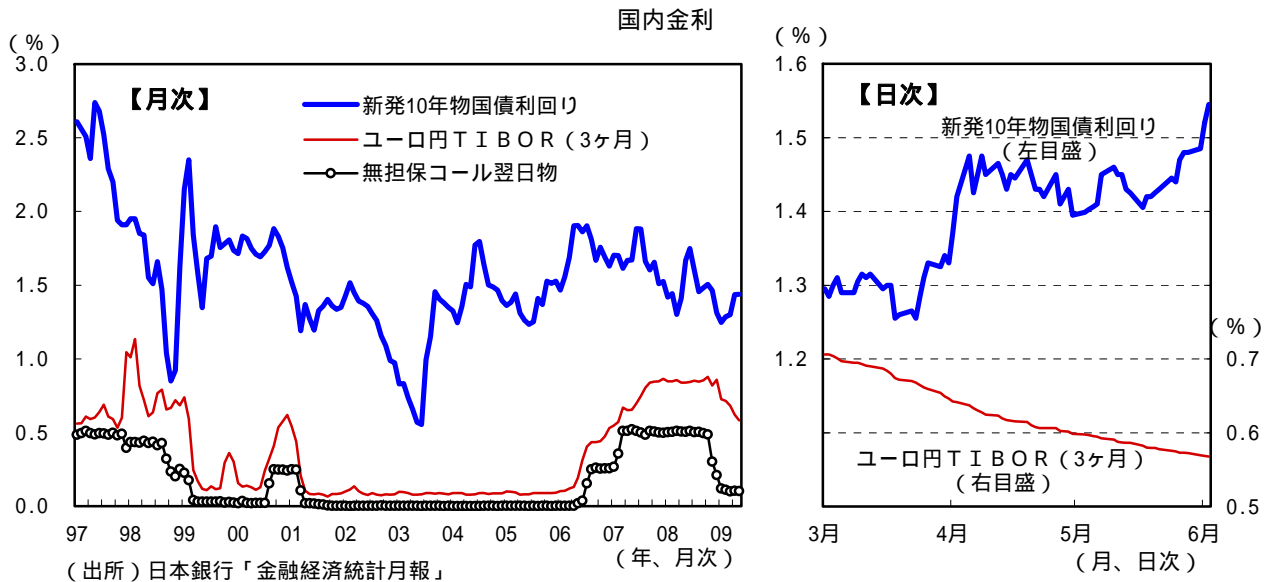
13. 原油 ~ 半年ぶりの高値

~5月の原油相場(WTI、期近物)は、経済指標の好転などを手がかりに買いが優勢となり、半年ぶりの高値となる60ドル後半まで上昇した。景気回復期待の高まりを背景に金融市場が全般的に堅調に推移したことや、米国の原油在庫が減少に転じたことなども相場の押し上げ要因となった。もっとも、原油需要は今後も低迷が続く公算であり、当面は60ドル台で一進一退の推移が続く見通しである。



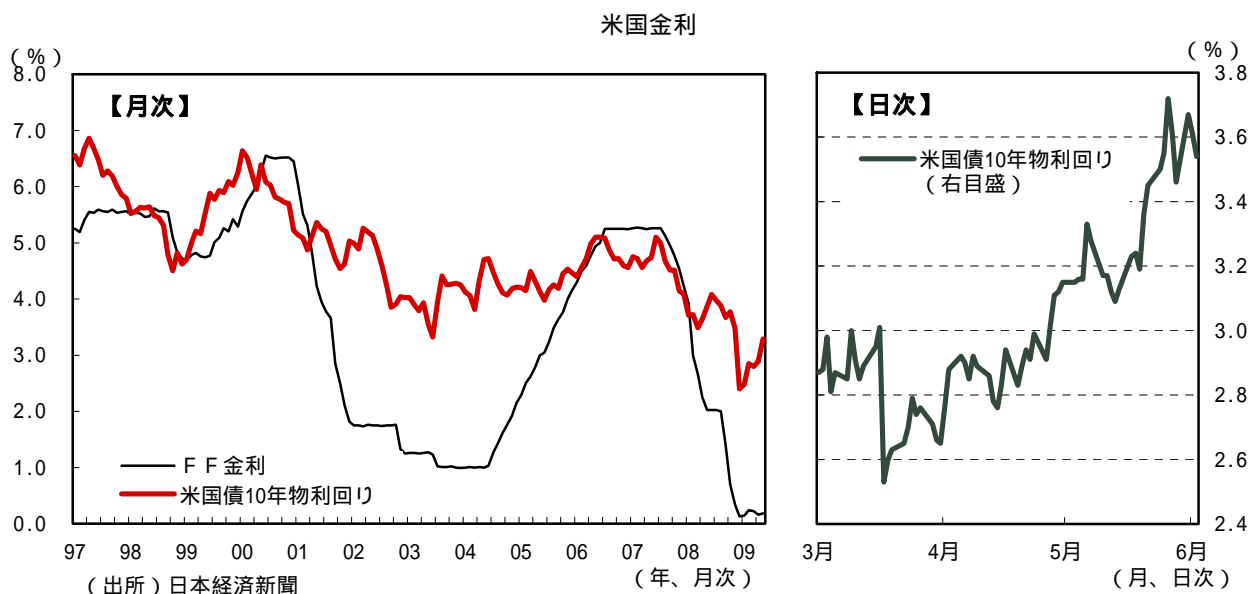
14. 国内金利 ~ 長期金利は上昇

~5月の10年債利回りは、株価下落などを材料に中旬に低下する局面もあったが、国債増発懸念、景気回復期待、米債利回りの上昇、株価反発などの要因により、月初の1.4%程度から月末には1.5%弱まで上昇した（6月は1.5%台まで上昇）。短期金利の水準が低く、物価も安定しているものの、景気回復期待、国債の需給悪化懸念から、今後も金利上昇圧力がかかりやすい展開が続こう。



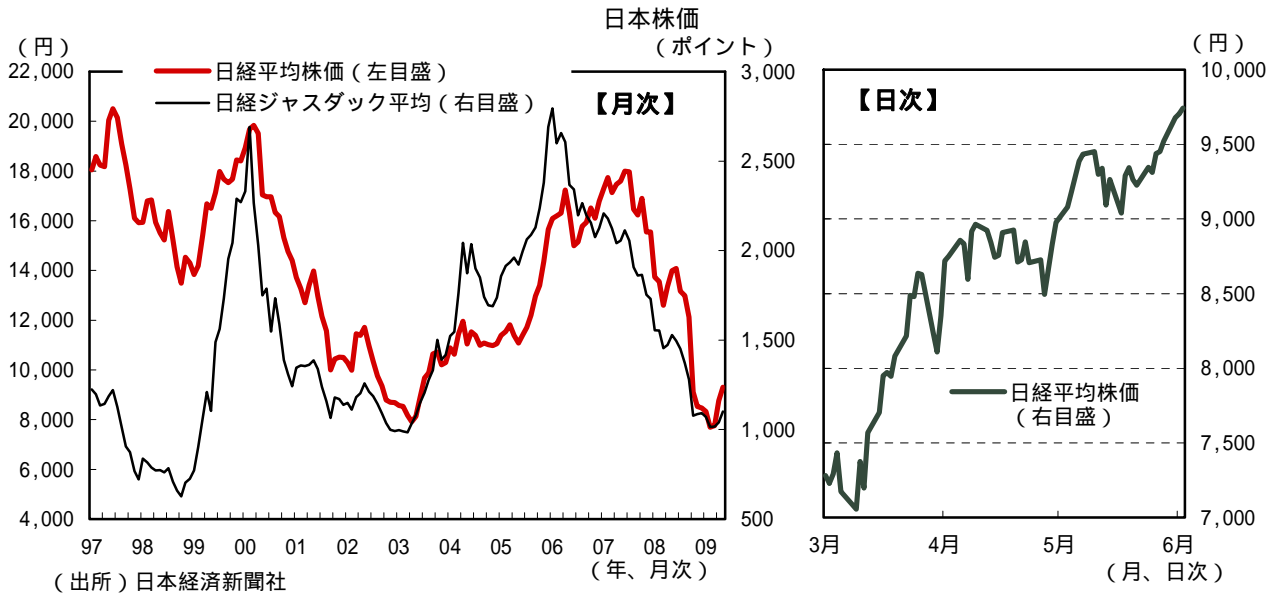
15. 米国金利 ~ 長期金利は上昇

~ F R B (米連邦準備理事会) は4月28、29日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標をゼロ水準に据え置き、国債買い取りなどの信用緩和策の継続を決定した。5月の長期金利は景気の改善期待と国債需給の悪化懸念から、月末に3.75%と半年ぶりの水準に上昇した。先行き、景気の本格回復まで時間がかかる中、債券の割安感も意識され、3%台半ばを中心に推移する公算である。



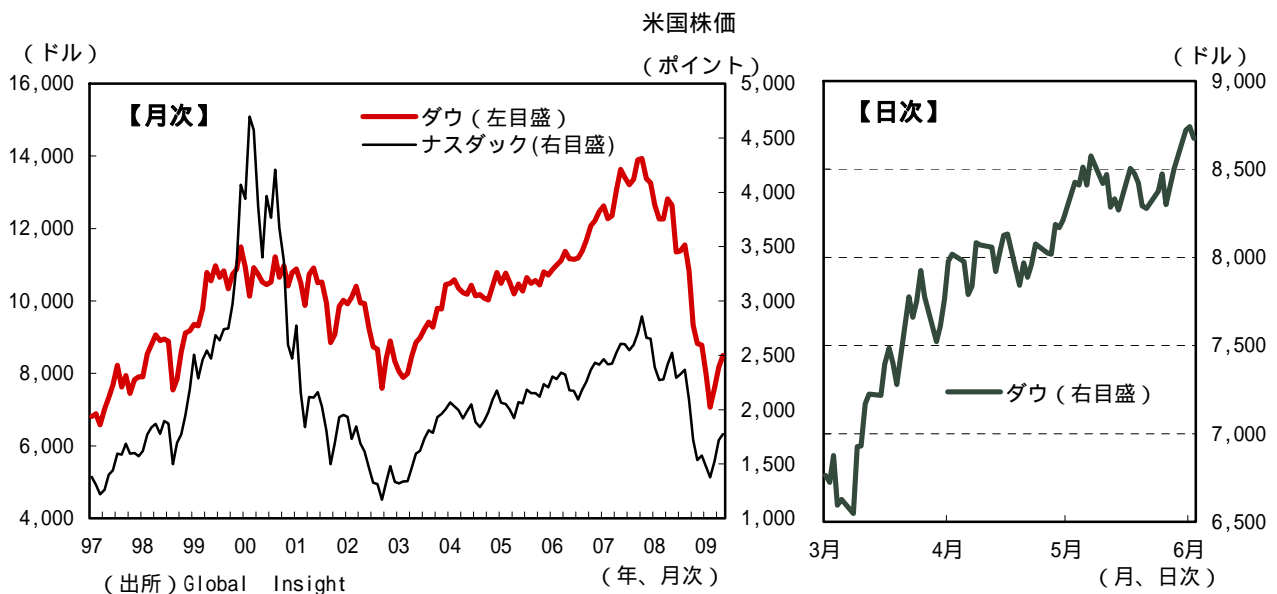
16. 国内株価 ~ 上昇

~5月の日経平均株価は、中旬にかけて円高や新型インフルエンザへの懸念から一時的に弱含んだが、世界的な金融危機の懸念の後退に加え、米国株価の上昇、景気底打ち期待、景気対策への期待感などから月末には9,500円台と2008年10月以来の水準まで上昇した。今後も景気回復期待によって上昇する局面があろうが、企業業績の低迷や景気回復力の鈍さにより上昇テンポは緩やかにとどまろう。



17. 米国株価 ~ 8,000ドル台前半での横ばい推移

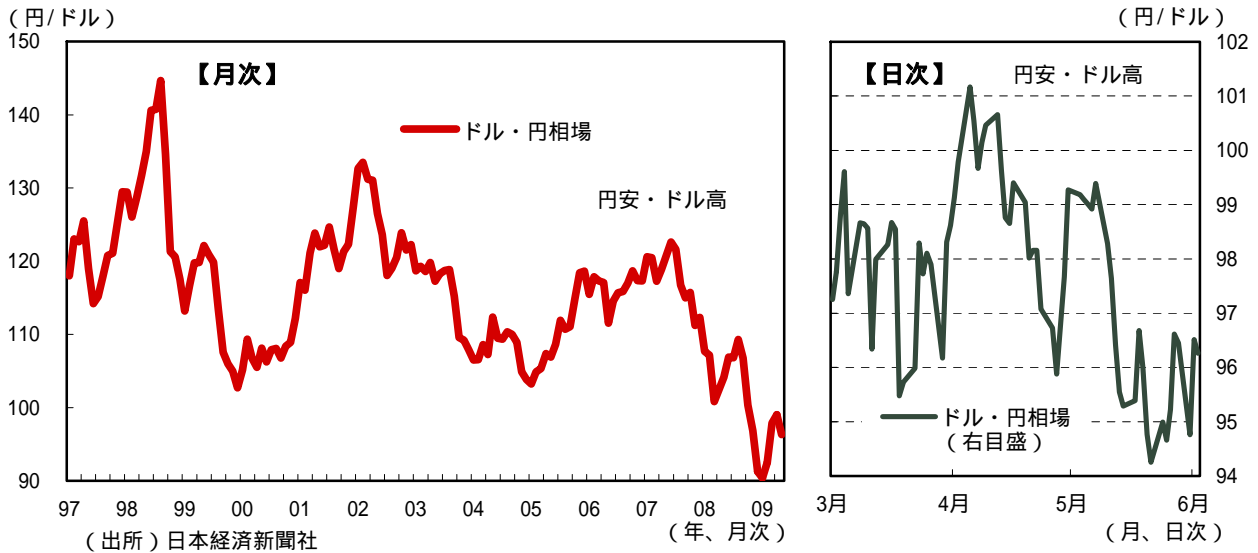
~5月のダウ平均株価は、米大手金融機関を対象とした資産査定の結果に安心感が広がり、8日には8,500ドル台と4ヶ月ぶり高値を記録した。しかしその後は、経済指標に一喜一憂する動きが続き、8,000ドル台前半での横ばい圏での推移が続いた。米国景気の本格回復には、なおしばらく時間がかかるとみられ、株価は今後も一進一退の展開が予想される。



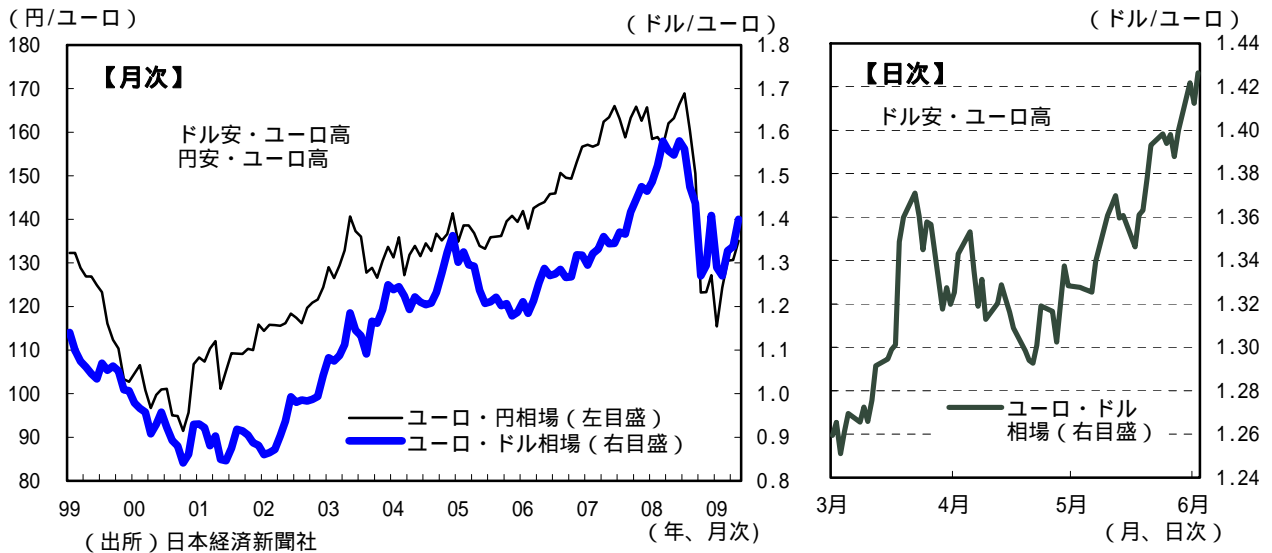
18. 為替 ~ ドル安・円高傾向

~5月はドル安傾向となった。背景として、世界景気の悪化懸念後退によってドル資産以外への投資が活発化したこと、米国の財政赤字拡大への懸念が高まったこと、などが指摘される。円も、投資家のリスク許容度の回復が円安要因とされ、ユーロや対資源国通貨で下落したが、対ドルでは上昇した。三極通貨は、景気が連動する中、投資資金の動向などを材料に一進一退が見込まれる。

為替相場(1)

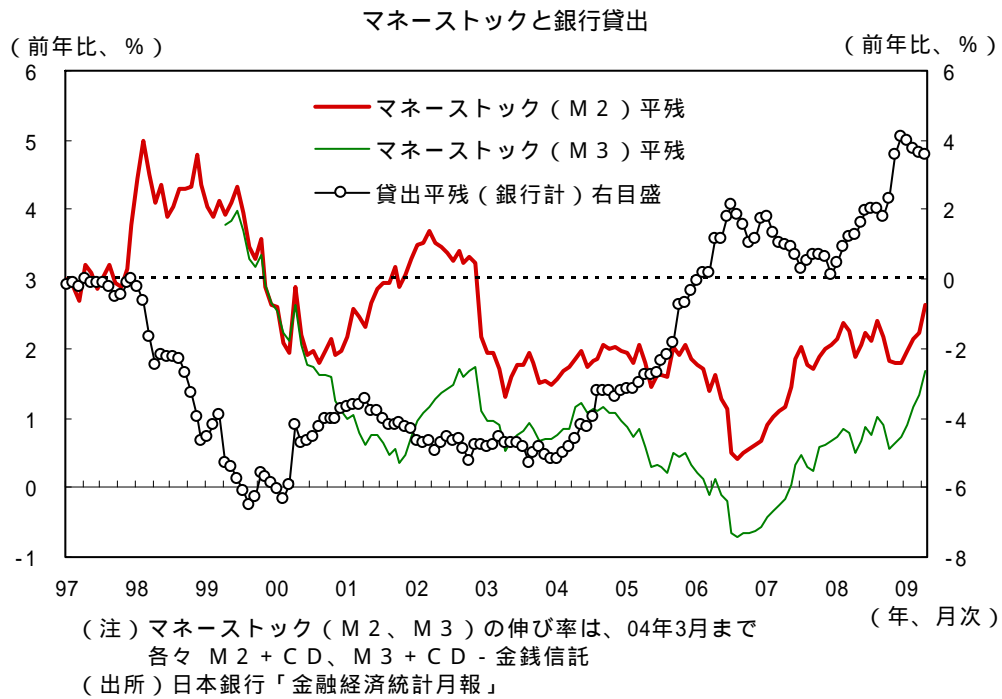


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~4月のマネーストック（M2）は前年比+2.6%と緩やかな伸びが続いている。一方、4月の銀行貸出残高は前年比+3.6%と増加基調を維持している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+4.2%）。業態別では地域銀行が引き続き堅調に増加しているほか、社債発行など直接金融市場の環境が改善しつつあるが、大企業の銀行借入へのシフトは続いており大手行の前年比増加が続いている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況　・・・・・・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。